

直近の世論調査から (2013年7月12日現在-6月分のデータ整理)

◎第2次安倍内閣の支持率…4月をピークに下降傾向

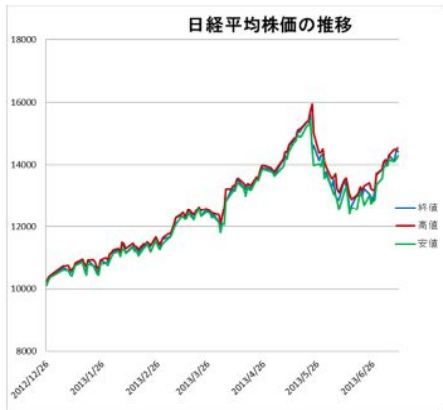
① 昨年12月に発足の第2次安倍内閣の支持率は58.6%。その後、毎月支持率を上げ、4月には68.6%まで上昇したが、5月は66.4%と初めて減少した。6月に入って11社の調査すべてで支持率が減少し61.4%となり4月をピークに下降傾向にあることが明

内閣支持率の推移		6月		5月		4月		3月		2月		1月	
		←増減		←増減		←増減		←増減		←増減		←増減	
日経	66	-2.0	68	-8.0	76	7.0	69	-1.0	70	2.0	68		
毎日7.1	60	-6.0	66	0.0	66	-4.0	70	7.0	63	0.0	63		
読売7.1	64	-8.0	72	-2.0	74	2.0	72	1.0	71	3.0	68		
朝日7.1	55	-10.0	65	5.0	60	-5.0	65	3.0	62	8.0	54.0		
共同7.1trend	66.8	-4.1	70.9	-1.2	72.1	1.0	71.1	-1.7	72.8	6.1	66.7		
時事6.14	57.4	-2.8	60.2	-1.9	62.1	0.7	61.4	0.0	61.4	7.4	54		
NHK7.1	59	-6.0	65	-1.0	66	0.0	66	2.0	64	0.0	64		
JNN6.10	70.3	-3.7	74.0	-2.3	76.3	0.5	75.8	-0.3	76.1	9.2	66.9		
ANN7.1	56.5	-3.8	60.3	-8.5	68.8	6.3	62.5	-4.6	67.1	4.7	62.4		
FNN6.24	60.7	-4.9	65.6	-1.9	67.5	-2.9	70.4	0.6	69.8	5.3	64.5		
NNN6.17	60.1	-3.1	63.2	-2.5	65.7	0.3	65.4	1.2	64.2	2.3	61.9		
平均	61.4	-4.9	66.4	-2.2	68.6	0.5	68.1	0.7	67.4	4.4	63.0		

確になった。

5月23日は昨年末から急上昇してきた日経平均株価が1,000円を超えて暴落した

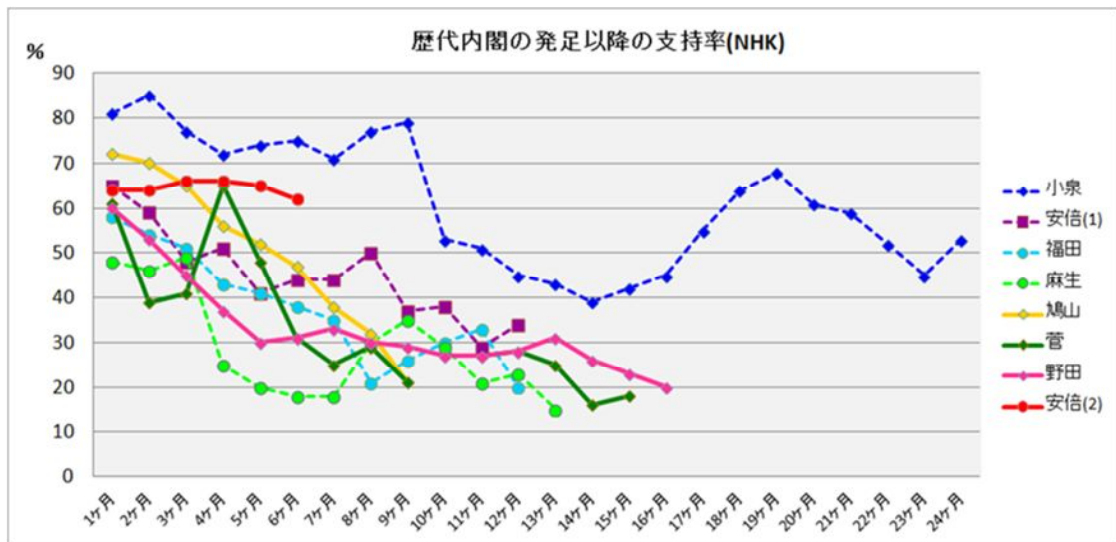
日で、これを境に株価は下落傾向・乱高下を繰り返している。これ以降の調査において、



安倍内閣への支持に対する影響が出ており、経済・景気動向が内閣の支持に与える影響は大きいと言える。

ただし、5月には1万5千円台まで上昇した株価(日経平均)は6月に1万2千円台まで落ち込んだが、7月に入り1万4千円台(7/11現在)まで再度回復。日銀の政策決定会合(7/11)では「緩やかに回復しつつある」との景気判断もなされた。多分に「日銀黒田総裁の政治的なアピール」との見方があり、今後の政局にどのような影響を与えるか推移を見守りたい。

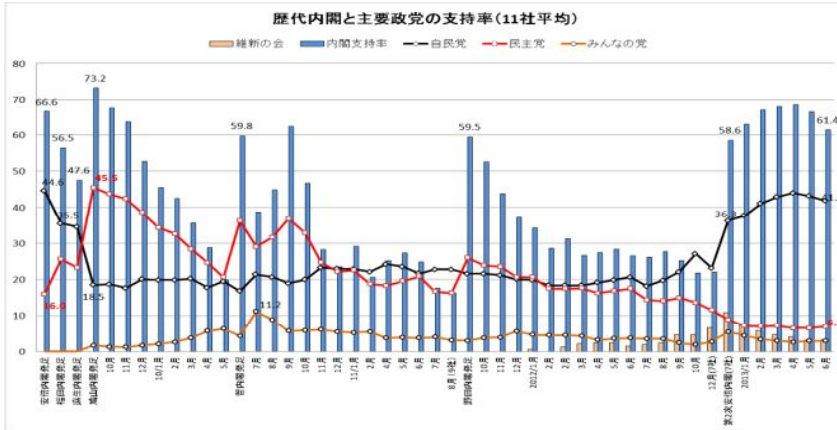
下図はNHK調査のグラフだが、小泉内閣以降は発足後に低下し始めるのが通例だった。第2次安倍内閣はほぼ半年は持ちこたえたことになるが、今後は上昇要因が出てくる見通



しは困難だろう。

② 党支持率も、自民党は4月の44.0%から5月43.2%、6月41.9%と低下傾向にある。

公明は“固定的支持層”で横ばい傾向、みんなの党も横ばい。維新の会は安倍政権発足時(2012.12)の11%をピークに下落傾向にあったが、5月13日に橋下氏による従軍慰安婦問題に対する発言の影響を受けてか、5月に入っても支持率が下落。6月は5月とほぼ変わらない。かつての第3極は参院選後は、さらに分解・再編傾向が強まるものと思われる。



③ 民主党は、5月と比較し6月の11社調査(単純平均)で微増となったが、個別の調査ではマイナスになっている社も複数ある。

自民党は民主党政権時代にあっても常に20%前後の一定した

政党支持率	自民	民主	公明	共産	社民	みんな	維新	生活	支持なし
6月									
日経6.24	51	8	4	4	1	3	4	0	18
毎日7.1	40	6	4	3	1	5	3	1	31
読売7.1	43	6	3	2	1	3	2	1	36
朝日7.1	39	5	3	2	1	2	2	0	36
共同7.1trend	47.7	8.6	4.8	4.7	0.7	4.9	5.1	0.7	29.2
時事6.14	27.7	3.5	2.5	1.5	0.4	1.3	1.7	0.2	59.7
NHK7.1	43.2	8.4	4.7	4.1	1.1	2.6	2.9	0.5	22.7
JNN6.10	35.9	5.8	4.0	4.2	0.5	1.8	2.8	0.2	41.7
ANN7.1	46.5	9.0	4.5	5.9	1.6	2.4	3.9	0.4	24.8
FNN6.24	39.2	6.6	5.5	2.5	1.1	3.8	5.2	0.4	33.2
NNN6.17	47.7	8.6	3.5	2.3	0.6	1.7	2.8	0.5	27.7
平均	41.9	6.9	4.0	3.3	0.9	2.9	3.2	0.4	32.7

た支持があり、それは維新の会の台頭があったときでさえ、影響を受けていない(影響を受けたのは民主で維新は民主を支持していた層を取り込んでいたと考えられる)。にもかかわらず維新の会が支持を落とした今でも支持率が戻らないのは深刻だ。

政党支持率	自民	民主	公明	共産	社民	みんな	維新	生活	支持なし
5月									
日経5.27	54	8	4	2	2	4	3	0	13
毎日5.20	38	5	4	2	1	4	4	1	36
読売5.13	45	5	4	2	0	2	2	0	38
朝日5.20	41	6	4	2	1	1	2	0	36
共同5.20	48.5	5.9	3.2	2.8	0.5	4.4	4.8	0.4	27.2
時事5.18	29.5	3.9	3.3	1.2	0.3	1.4	1.9	0.2	56.8
NHK5.13	43.4	5.3	3.7	2.0	1.1	2.3	2.4	0.3	33.3
JNN5.13	38.0	6.2	3.5	2.3	1.0	2.3	2.2	0.3	41.8
ANN5.27	51.1	11.0	3.1	2.0	0.8	3.3	2.9	0.2	24.6
FNN5.27	41.8	6.8	4.5	2.0	1.2	4.5	6.1	1.4	29.3
NNN5.20	45.3	8.0	3.7	2.2	1.0	2.7	3.0	0.7	26.9
平均	43.2	6.5	3.7	2.0	0.9	2.9	3.1	0.4	33.0

④ 他方、共産党は、5月と比較して6月は、各社とも横ばいかプラスとなっており、わずかだが上昇している。都議選での「躍進」の影響とみられる。都議選で相対的な存在感を見せた共産党に対して潜在的共産党支持層が自信を回復しているとも見られる(基礎体力そのものが増えていくわけではない)。別の見方をすると、民主党という受け皿を失った市民派・中間左派層の一部が

政党支持率	自民	民主	公明	共産	社民	みんな	維新	生活	支持なし
4月									
日経4.22	56	8	6	2	1	3	5	0	
毎日4.22	39	5	3	2	1	4	7	0	32
読売4.16	48	6	2	1	0	1	3	0	36
朝日4.15	41	4	3	2	1	2	2	0	39
共同4.22	44.1	5.8	4.5	2.9	1.0	4.0	5.5	1.0	30.4
時事4.12	30.3	4.1	3.5	1.1	0.4	1.5	1.5	0.1	56.1
NHK4.8	43.6	6.1	3.7	2.0	0.7	1.3	2.1	0.4	34.5
JNN4.8	40.8	7.0	4.0	2.3	0.5	2.5	3.8	0.3	35.9
ANN4.22	52.7	9.7	4.4	1.6	0.9	3.5	3.6	0.5	22.9
FNN4.22	41.9	7.0	3.3	1.7	0.9	4.2	7.3	0.7	30.9
NNN4.15	46.1	9.0	3.6	2.4	0.9	1.9	4.5	0.3	26.4
平均	44.0	6.5	3.7	1.9	0.8	2.6	4.1	0.3	34.4

消去法で共産党を後押しするという傾向は、参院選でも見られることが予想される。

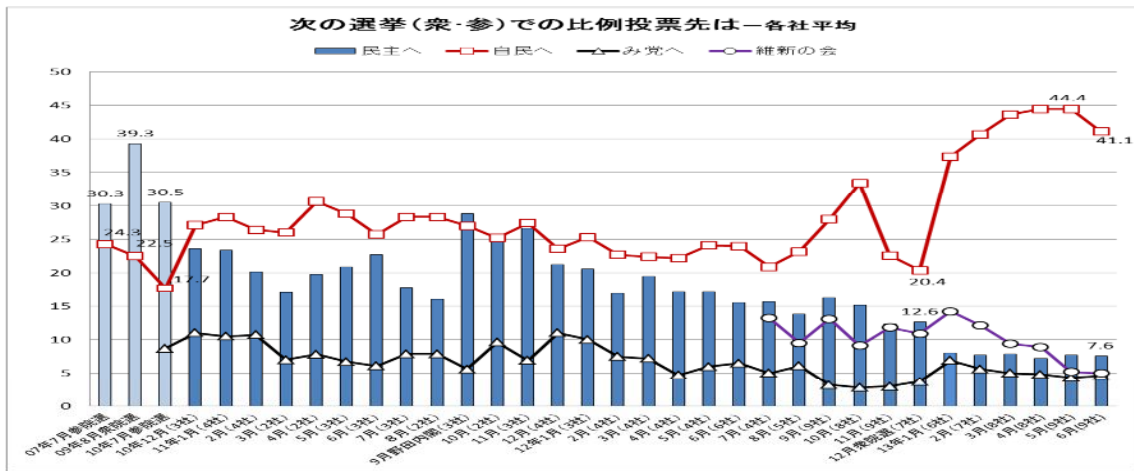
⑤ 現在のところ、安倍内閣の支持率低下や自民党支持率の低下があっても、維新の会は自滅、民主党の支持上昇には結びついておらず、特に消極的な内閣不支持層の受け皿が脆弱

な状況にある(6月読売調査では、安倍内閣を支持する理由として「これまでの内閣よりよい」が46%と2位の「政策に期待できる」22%を大きく引き離して1位。民主党政権時代への嫌悪感が深く残っている)。

◎参議院選挙の投票先…自民が依然堅調 41%台 他を引き離す

①参議院選挙での比例投票先についても、自民党は4月の44%から41%に低下したが、民主党は横ばいのままで、上昇機運を見いだせないままにある。みんなの党・維新も横ばいで続いている。(各社の調査でばらつきはある)

それでも自民党が他を圧倒的に引き離す状況が続いており、参院選結果もこれに見合ったものとなるしかないのだろう。



参議院選挙での比例投票は											参議院選挙での比例投票は										
6月	自民	民主	公明	共産	社民	みんな	維新	生活	未定		5月	自民	民主	公明	共産	社民	みんな	維新	生活	未定	
日経6.24	47	7	4	3	0	4	5	1	27	日経5.27	47	6	5	2	1	3	3	1	11		
毎日7.1	45	8	6	4	1	7	5	1	13	毎日5.20	41	6	4	4	2	6	5	1	20		
読売7.1	42	9	6	4	1	5	5	1	24	読売5.13	47	7	5	4	1	4	8	1	21		
朝日7.1	44	7	4	5	3	7	7	1	19	朝日5.20	49	8	6	4	1	5	7	1	16		
共同7.1trend	31.1	7.5	5.9	3.7	0.9	3.8	3.3	0.7	35.5	共同5.20	44.4	6.8	4.4	3.1	0.5	5.2	5.7	0.3			
時事										時事											
NHK										NHK											
JNN6.10	39	7	5	5	1	4	4	1	31	JNN5.13	42	10	4	3	1	4	5	0	27		
ANN7.1	37	6	6	5	1	3	5	1	34	ANN5.27	42.3	8.8	3.3	1.8	0.8	2.9	3.1	0.0	33.1		
FNN6.24	42.2	8.4	6.7	2.8	1.3	4.6	6.5	0.8	19.4	FNN5.27	45.0	8.8	6.0	2.1	1.4	5.0	6.4	1.6	16.9		
NNN6.17	43.0	8.7	4.7	2.6	0.6	2.7	3.8	0.6	30.4	NNN5.20	42.1	7.7	4.9	2.5	1.0	3.2	3.2	0.6	30.9		
平均	41.1	7.6	5.4	3.9	1.1	4.6	5.0	0.9	25.9	平均	44.4	7.7	4.7	2.9	1.1	4.3	5.2	0.7	22.0		

②参院において「自公による過半数の獲得の是非」についての調査では、一貫して肯定的評価が過半数を上回る結果が大多数となっている。しかし最近の調査では肯定的意見が若干減少してきてはいる。特に、NHKが直近に3回の調査を実施しているが、その傾向が見て取れる。

また、朝日新聞の6月調査では、自民党に対抗する政党の必要性について、71%があった方がよいと答えている(少し恣意的な質問だが)。安倍政権が参議院で過半数を握り安定多数の政権運営に入ることへの懸念は徐々に出てきてはいるというところか。

参院選での自公過半数確保に		
	肯定的評価	否定的評価
1月3社	53.6	33.6
2月2社	54.8	33.0
3月3社	58.3	30.6
4月4社	56.7	32.2
5月4社	56.8	32.1
6月4社(初中旬)	55.5	33.3

自民党に対抗する大政党が必要か		
	あった方がよい	そう思わない
朝日(6.11)	71	21

参院選での自公過半数確保に		
	肯定的評価	否定的評価
共同7.1trend	56.3	29.6
朝日7.1	50	33
読売7.1	52	37
NNN6.17	58.6	27.9
日経6.24	59	28
FNN6.24	58.1	34.0
NHK7.1	58	31
毎日7.1	57	37
ANN7.1	45	34
平均	54.9	32.4
朝日6.10	51	34
NHK6.10	64	29
読売6.10	46	40
NHK6.24	61	30

③ちなみに朝日新聞の6月調査では、今回の参議院選の争点について設問があったが、身近な生活にまつわる課題である「景気や雇用」、「社会保障」、「東日本大震災からの復興」の順番となっている。また、この上位3つに引き続き、外交・安全保障問題への問題意識も高い。なお、憲法改正が争点になるかというNNN、ANNの調査では約50%が「思う」と回答している。

参院選の争点	
景気や雇用	86
社会保障	84
大震災の復興	79
外交・安全保障	71
エネルギー政策	68
消費税など税制改革	62
憲法改正	49
選挙制度改革	48
TPPへの参加	43

朝日(6.11)

参院選では憲法改正問題は争点に		
	思う	思わない
NNN6.17	54	29.9
ANN7.1	50	16
平均	52.0	23.0

◎政策関係の動向…経済政策へ評価あるが、景気回復の生活実感はない。憲法・原発は評価せず

①アベノミクスについては、依然として評価が高く6割を超える肯定的評価があるが、5月と比較し肯定的評価が減少している。一方で、「賃金・雇用増に結びつくか」という朝日新聞の調査では、4月から減少し、この6月は否定的評価が肯定的評価を上回った。景気回復感(生活実感)も70%超が否定的である。

安倍首相の経済政策について		
	肯定的評価	否定的評価
発足直後	48.5	35.5
1月7社	53.1	29.0
2月7社	59.6	27.8
3月6社	66.4	23.5
4月5社	59.1	28.8
5月3社	68.2	22.3

景気回復感(生活実感)		
	肯定的評価	否定的評価
JNN6.10	25	75
NHK7.1	13	46
朝日6.10	18	78
読売6.10	17	75
日経6.24	17	74
FNN6.24	14.9	82.3
ANN7.1	18	75
平均	17.6	72.2

安倍首相の経済政策について		
	肯定的評価	否定的評価
共同6.3	65.0	29.0
JNN6.10	68	31
NHK6.10	69	25
朝日7.1	50	31
読売6.10	59	26
日経6.24	55	25
FNN6.24	51.8	37.2
NHK7.1	65	27
平均	60.4	28.9
朝日6.10	51	33
NHK6.24	67	27

安倍首相の政策で賃金・雇用増を期待		
	肯定的	否定的
朝日(4.15)	45	37
朝日(5.20)	44	36
朝日(6.11)	36	45

株価の上昇と円安を宣言どおり(一時的にでも)行ったアベノミクスに対する一定の評価とこれしか景気を浮上させる方法がないという消極的評価なのか(5月の統計をみても貿易赤字は円安による輸入額高によって解消されていなし、長期金利は上がったが…)

しかし、それが成功したとしても、そう単純には生活実感として得られないだろうことを、小泉政権下で起こった2002年～2008年までの実態のない景気回復での経験を踏まえ、理解し始めたのだろう。

②憲法 96 条の改正については、5 月から 6 月に入っても反対が賛成を大きく上回る結果となっている。改憲主義者の中でさえも、憲法 96 条の改正が立憲主義を脅かし、法改正規定の改正が憲法改正そのものの限界を超えるという至極正当な論調を張るなかで国民に一定の理解がなされた結果と言える。しかし、憲法改正についての一般的設問では肯定的回答も多く、今後も世論を注視していく必要がある。

憲法96条の改正条件緩和に		
	賛成	反対
発足直後2社	37.6	46.3
1月2社	28.2	41.9
2月FNN	44.6	44.4
3月3社	43.6	43.5
4月4社	39	37.3
5月6社	33.3	47.7

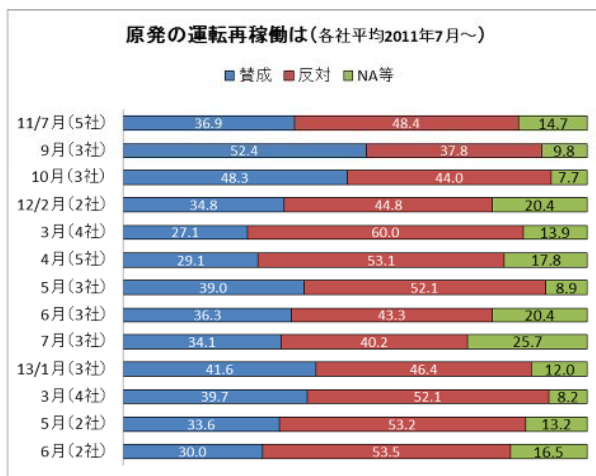
憲法96条の改正条件緩和に		
	賛成	反対
共同6.3	37.2	51.6
読売6.10	34	51
朝日7.1	34	47
平均	35.1	49.9

今の憲法を改正する必要は			
	必要ある	必要ない	どちらとも
NHK6.24	29	25	37
NHK7.1	29	25	36

憲法の改正に			憲法の改正に		
	肯定的評価	否定的評価		肯定的評価	否定的評価
共同7.1trend	51.0	33.6	4月3社	48.4	23.5
FNN6.24	52.2	38.1	5月3社	39.1	31.5
平均	51.6	35.9	平均	43.8	27.5
共同6.24tren	50.4	33.5			

③国内の原発再稼働についても反対が賛成を上回る傾向は変わらない。「原発の海外輸出」についても、同様である。

しかし、自民党の参議院選公約において、憲法 96 条改正が盛り込まれるとともに、原発の再稼働は「安全性が確認された原発の再稼働については地元自治体の理解が得られるよう最大限努力する」とされ、世論とはねじれた動向にある。しかも、前記のとおり、参院選の争点として、憲法問題とエネルギー政策への関心度がそれほど高くはないので、引き



原発の海外輸出について		
	肯定的評価	否定的評価
5月6社	30.9	49.1
6月3社	35.7	55.5
平均	33.3	52.3

原発の海外輸出について		
	肯定的評価	否定的評価
共同6.3	49.8	43.0
JNN6.10	28	59
FNN6.24	29.4	64.6
平均	35.7	55.5

続き最大限の注意を払い、関心を高める必要があるだろう。

(北海道世論調査会まとめ 担当 KAWA)